

### 3. 申請資料一式（記入例）

#### 様式第1号(第3条関係)

年 月 日

（宛先） 沼津市長

住所  
申請者 氏名  
電話

#### 補助金交付申請書

沼津市補助金交付規則第3条の規定により補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

#### 記

- 1 事務又は事業の名称  
沼津仲見世商店街地区 優良建築物等整備事業
- 2 総事業費  
●●●●●●●●円
- 3 交付申請額  
●●●●●●●●円
- 4 事務又は事業の概要  
沼津市大手町●丁目●番地他で添付資料のとおり優良建築物等整備事業を実施する。
- 5 添付資料  
別添のとおり
- 6 備考

別紙)

1. 施行地区区域図 (1/2500以上)
2. 権利状況一覧 (土地・建物)
3. 設計説明書 (施設建築敷地、施設建築物、住宅計画)
4. 資金計画書 (都市再開発法施行規則第6条相当)
5. 事業計画表
6. 保留床処分の方針、保留床取得予定者の意向表明等
7. 採択要件・評価項目確認表 (上記提出書類の記載事項のチェックリスト)
8. 計画概要書 (各評価項目に対応した計画内容についての説明資料)

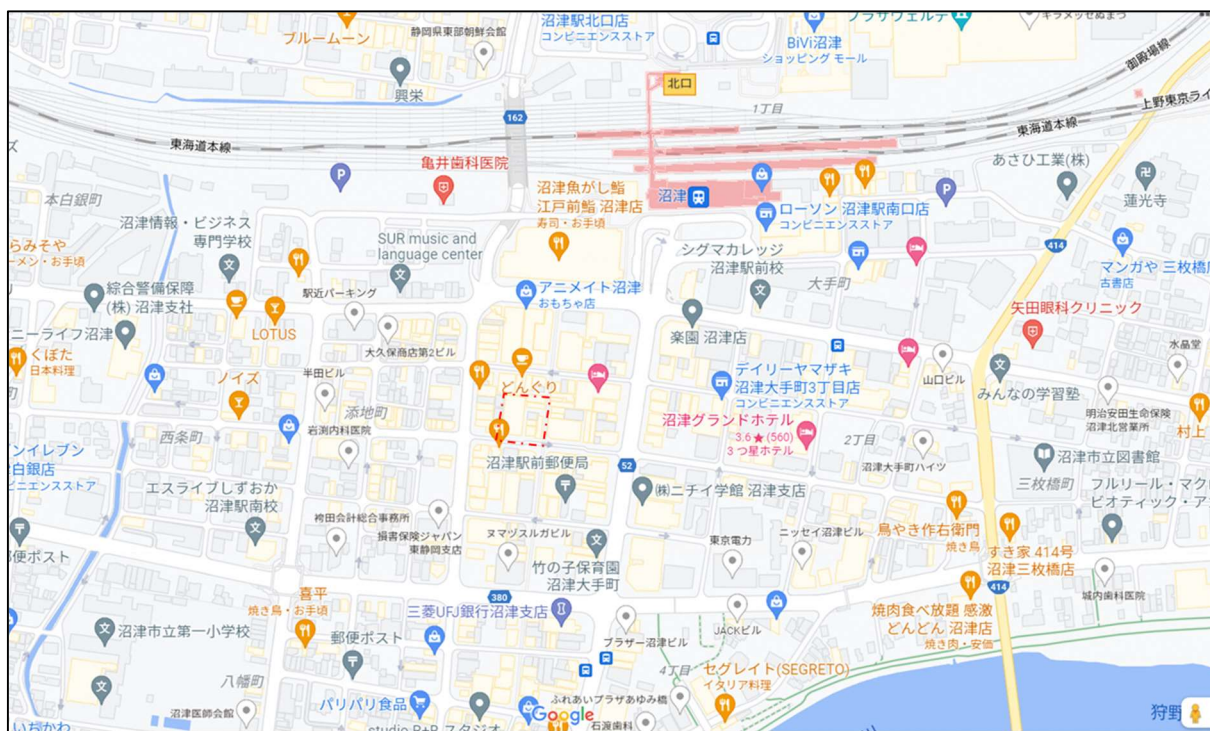
添付書類)

1. 登記簿全部事項証明書 (土地・建物) 及び公図の写し
2. 土地所有者の同意書 (権利者名簿、事業者、コンサルタントの連絡先含む)
3. 設計図
  - ①施設建築敷地 (平面図 1/400 以上)
  - ②施設建築物 (各階平面図、立面図、断面図 それぞれ 1/400 以上)
4. 資金計画
  - ①項目の事業内容がわかるもの
  - ②項目の事業費及び補助対象経費の算定根拠資料 (国の補助要領等の根拠を明確にした資料であること)
5. イメージスケッチ (街並みの雰囲気把握出来ることに留意した外観スケッチ)
6. 費用便益分析結果
7. その他必要な書類

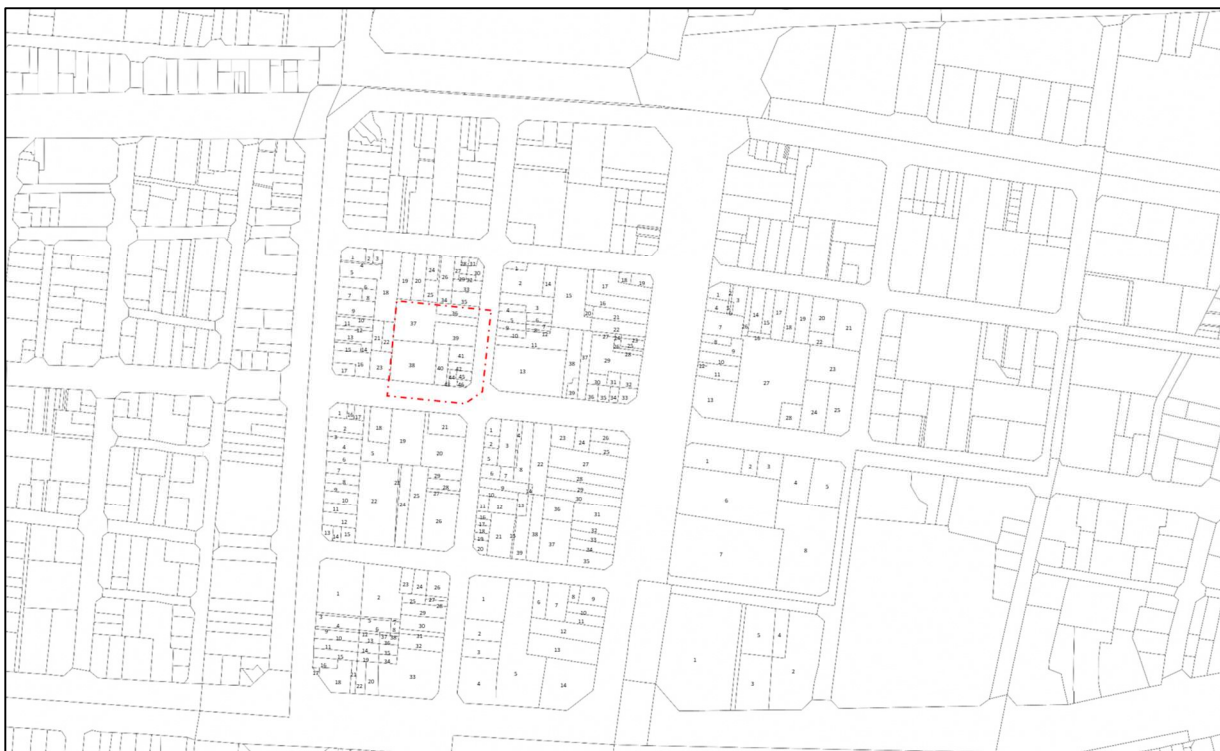
以上

別紙) 1. 施行地区区域図

・案内図



・施行区域図



※スケールは記入もしくはスケールバーが必要

別紙) 2. 権利状況一覧

①土地権利者

	所在地	所有者	面積(㎡)
1	大手町5丁目●	●●●●●	751.66
2	大手町5丁目▲	●●●●●	97.78
3	大手町5丁目◆	●●●●●	236.96
4	大手町5丁目■	●●●●●	77.35
5	大手町5丁目○	●●●●●	165.28
6		以上	
7			
8			
9			
10			
11			

②建物権利者

	家屋番号	所有者	構造	階数		延べ床面積 (㎡)	築年数		用途
				地上	地下		竣工年	築年数	
1	●	●●●●●	RC	3		803.48	S39	56	工場・事務所
2	●	●●●●●	RC	5	1	1034.56	S40	55	事務所・住宅
3	●	●●●●●	RC	4		276.82	S53	42	店舗・住宅
4	●	●●●●●	RC	4	1	364.17	S44	51	店舗・住宅
	●	●●●●●	RC	3		222.74	S41	54	店舗
		以上							

### 別紙) 3. 設計説明書 (施設建築敷地、施設建築物、住宅計画)

#### 3-1. 設計・施設・運営方針

計画地は現在 11 筆、所有者 7 名 (土地・建物計) であり、合理的に共同化し、また上位計画に沿った利用を計画する。沼津駅至近の立地を活かし、また、沼津市立地適正化計画に位置付けられた商業・公益施設を低層部に複合的に整備する。その上部に住宅を計画することにより、まちなか居住の推進を図る計画とする。その他設計方針は以下とした。

- ・ 入居テナントは風営法に基づく施設は入居不可とし、管理規約に示す。
- ・ 災害時 (特に地震) 時に一時避難所として利用できることを想定して、住宅の品質確保の促進等に関する法における律性能評価耐震等級 2 以上の設計とする。
- ・ 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法に基づく届け出を行う。
- ・ 緑化した空地は開放し、ベンチなど置く。管理規約にも公開し保全することを明記する
- ・ 公益施設は児童福祉法に基づく保育所とする。保育所とすることにより子育て世代の居住を促進する。

### 3-2. 設計概要

#### ①計画地について

地区面積	1,680 m <sup>2</sup>	建築敷地面積	1,309 m <sup>2</sup>
用途地域	商業 地域	防火地域	防火地域
指定容積率	500%	指定建ぺい率	80%

#### ②計画について

建築面積	769 m <sup>2</sup>	必要空地率	20%
道路率	22.08% (371 m <sup>2</sup> )	絶対空地率	41.25%
建蔽率	58.75%	公開空地率	12.56%
容積率	476.70%	みなし空地率	41.25%

※公開空地 96.56 m<sup>2</sup>

#### ③建築物・用途について

棟名	耐火種別	階数 地上/地下	延べ面積 (構造)	用途別の階層及び面積		
				用途	階	面積
住宅棟	耐火	14/1	6,847 m <sup>2</sup> (SRC)	住宅	3~14	5,112 m <sup>2</sup>
				公益施設	2	628 m <sup>2</sup>
				商業	1	151 m <sup>2</sup>
				その他共用部	-	956 m <sup>2</sup>
駐車場棟	耐火	-	1,007 m <sup>2</sup> (-)	機械式タワー型駐車場	-	1,007 m <sup>2</sup>
計2棟	-	-	7,854 m <sup>2</sup>	-	-	7,854 m <sup>2</sup>
				権利床 (権利者取得床) 面積		1,286 m <sup>2</sup>
				保留床 (ディベロッパー取得床) 面積		6,568 m <sup>2</sup>

※すべて住宅床として等価交換したものと仮定

#### ④駐車場について

住宅

	台数	面積
自動車	60 台	1,007 m <sup>2</sup>
自転車	90 台	163 m <sup>2</sup>

住宅外

	台数	面積
自動車	3 台	30 m <sup>2</sup>
自転車	48 台	43.2 m <sup>2</sup>

別紙) 4. 資金計画書

①収支

(単位 百万円)

収入金	補助金	〇〇〇	支出金	調査設計計画費	〇〇〇
	保留床処分金	〇〇〇		土地整備費	〇〇〇
				補償費	〇〇〇
				工事費	〇〇〇
				事務費	〇〇〇
				予備費	〇〇〇
				借入金利子	〇〇〇
合計		〇〇〇〇	合計		〇〇〇〇

※科目は適宜記載すること

調整率 0.9

②交付申請額の算定方法及び経費の配分

(単位：百万円)

項目	事業費	補助対象経費	補助率	交付申請額
調査設計計画	〇〇〇	〇〇〇	2/3	〇〇〇
土地整備	〇〇〇	〇〇〇	2/3	〇〇〇
補償費	〇〇〇	〇〇〇	2/3	〇〇〇
工事費 (包括積算対象)	〇〇〇	〇〇〇	2/3	〇〇〇
工事費 (個別積算対象)	〇〇〇	〇〇〇	2/3	〇〇〇
計	-	-	-	〇〇〇〇

※事業費欄は、実際に要する事業費を記載すること。

※添付資料

- (1) 項目の事業内容がわかるもの
- (2) 項目の事業費及び補助対象経費の算定根拠資料 (国の補助要領等の根拠を明確にした資料であること)

③交付申請額の算出方法の明細

調査設計計画

(単位：百万円)

項 目	事 業 費	補助対象経費
イ 基本構想作成費	〇〇〇	〇〇〇
ロ 事業計画作成費	〇〇〇	〇〇〇
ハ 地盤調査費	〇〇〇	〇〇〇
ニ 建築設計費	〇〇〇	〇〇〇
ホ 工事管理費	〇〇〇	〇〇〇
ヘ 権利調整費	〇〇〇	〇〇〇
ト その他費用	〇〇〇	〇〇〇
チ 消費税	〇〇〇	〇〇〇
合 計	〇〇〇〇	〇〇〇〇

※変更申請する場合は、上段に今回交付申請額を、下段に既交付決定額を（ ）書きで記載すること。

※以下、同様の要領で記載すること。

イ 事業計画作成費内訳

数 量	単 位	単 価 (千円)	金 額 (千円)
1,680	m <sup>2</sup>	〇〇〇	〇〇〇

ロ 基本設計費内訳

区 分	細 分	数 量	単 位	単 価 (千円)	金 額 (千円)
共同住宅（第2類）	分譲住宅	6,059.65	m <sup>2</sup>	〇〇〇	〇〇〇
文化・交流・公益施設 （第1類）	地域集会所	629.16	m <sup>2</sup>	〇〇〇	〇〇〇
商業施設（第1類）		151.29	m <sup>2</sup>	〇〇〇	〇〇〇
物流施設（第1類）	店舗 駐車場	1008.90	m <sup>2</sup>	〇〇〇	〇〇〇

※告示 98 による

ハ 地盤調査費

調査面積 (m <sup>2</sup> )	調査方法	本数または箇所数	単価 (千円)	事業費 (千円)
1,680	ボーリング検査	4本	〇〇〇	〇〇〇
合 計				〇〇〇



ニ 建築設計費

区 分	細 分	数 量	単 位	単 価 (千円)	金 額 (千円)
共同住宅（第2類）	分譲住宅	6,059.65	m <sup>2</sup>	〇〇〇	〇〇〇
文化・交流・公益施設（第1類）	地域集会所	629.16	m <sup>2</sup>	〇〇〇	〇〇〇
商業施設（第1類）	店舗	151.29	m <sup>2</sup>	〇〇〇	〇〇〇
物流施設（第1類）	駐車場	1008.90	m <sup>2</sup>	〇〇〇	〇〇〇

※告示 98 による

ホ 工事管理費

区 分	細 分	数 量	単 位	単 価 (千円)	金 額 (千円)
共同住宅（第2類）	分譲住宅	6,059.65	m <sup>2</sup>	〇〇〇	〇〇〇
文化・交流・公益施設（第1類）	地域集会所	629.16	m <sup>2</sup>	〇〇〇	〇〇〇
商業施設（第1類）	店舗	151.29	m <sup>2</sup>	〇〇〇	〇〇〇
物流施設（第1類）	駐車場	1008.90	m <sup>2</sup>	〇〇〇	〇〇〇

※告示 98 による

へ 権利調整費

数 量	単 位	単 価 (千円)	金 額 (千円)
〇〇〇	m <sup>2</sup>	〇〇〇	〇〇〇

## ②土地整備

(単位：百万円)

項 目	事 業 費	補助対象経費
イ 建築物除却等費	〇〇〇	〇〇〇
ロ 整地費	〇〇〇	〇〇〇
ハ 補償費等	〇〇〇	〇〇〇
合 計	〇〇〇	〇〇〇

## イ 建築物除却等費

構造	棟 数	延面積 (㎡)	単 価 (千円/㎡)	事業費 (千円)
RC	7	3,113	〇〇〇	〇〇〇
合 計				

ハ－1 補償費等（仮）※土地家屋調査等を踏まえて記入すること

項目	単位	数量	金額 (千円)	摘要
建物補償費	0	0	0	
建物補償費相当額			0000	事業費には含まない
工作物補償費	00㎡	0千円/㎡	0000	
立竹木補償費	00㎡	0千円/㎡		
動産移転雑費・補償費	00㎡	0千円/㎡	0000	
仮住居補償費	00㎡	0千円/㎡	0000	
仮店舗補償費	00㎡	0千円/㎡	0000	
営業休止補償費	00㎡	0千円/㎡	0000	
地代家賃減収補償費	0		0	
地代補償費	0		0	
その他の補償費	0		0	
予備費	上記合計の10%		0000	
合計			0000	

ハ－2 補償費等内訳表（仮）※土地家屋調査等を踏まえて記入すること（金額単位：円）

図面対象番号	所在地	氏名	物件補償費等									その他補償					合計				
			建物					工作物				その他	動産	仮住居	営業			雑費その他			
			構造 階数 用途	経過 年数	延 面積 ㎡	単 価	評 価 額	権 利 価 額	名 称	数 量 単 位	金 額	金 額	金 額	日 数	金 額	業 種		金 額	金 額		
合計																					

※「物件補償費等」の「その他」欄には立竹木補償費、各種物件の移転補償費等を、また、「その他補償費」の「雑費その他」欄には「地代家賃減収補償費」「移転雑費補償費」「地代補償費」「その他補償費」等について記入すること。

## ③共同施設整備

(単位：千円)

	施設名	数量	事業費	補助対象事業費
(1) 空地等整備費	①通路整備費			
	②駐車施設整備費			
	③児童遊園整備費			
	④緑地整備費			
	⑤広場整備費			
	小計			
(2) 供給処理施設	①給水施設整備費			
	②排水施設整備費			
	③電気施設整備費			
	④ガス供給施設整備費			
	⑤電話施設整備費			
	⑥ごみ処理施設整備費			
	⑦情報通信施設整備費			
	⑧熱供給施設整備費			
	小計			
(3) その他の施設整備費	①共用通行部分整備費			
	②防災性能強化工事費			
	③防災関連施設整備費			
	④防音・防振等工事費			
	⑤社会福祉施設等との一体的整備費			
	⑥立体的遊歩道及び人工地盤施設整備費			
	⑦公共用通路整備費			
	⑧駐車場整備費			
	⑨機械室（電気室含む）整備費			
	⑩集会所及び管理事務所整備費			
	⑪高齢者等生活支援施設整備費			
	⑫子育て支援施設整備費			
	⑬避難設備設置費			
	⑭消化設備及び警報設備設置費			
	⑮監視装置設置費			
	⑯電波障害防除設備設置費			
	⑰耐震改修費			
	⑱アスベスト改修費			
	⑲バリアフリー改修費			
	⑳省エネ改修費			
	㉑維持管理対策改修費			
	㉒防災対策改修費			

	㊸子育て支援対応改修費			
	小 計			
合計				

別紙) 5. 事業計画表

年度	令和■年度													令和■年度													令和■年度													令和■年度												
	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
<b>【調査設計計画】</b>																																																				
基本構想作成	●—————●																																																			
事業計画作成	●—————●																																																			
地盤調査														●—————●																																						
建築設計														●—————●																																						
その他（環境アセスメント等）																											●—————●																									
<b>【土地整備】</b>																																																				
建築物除却																											●—————●																									
<b>【工事】</b>																																																				
本体工事																											●—————●													●—————●												
空地整備																																								●—————●												

別紙) 6. 保留床処分の方針、保留床取得予定者の意向表明

計画コンサルタントとして〇〇株式会社によるディベロッパー市場調査により、現在3社が事業協力者として候補とあがっている。

コンサルタント名	〇〇株式会社
所在地	〒
電話番号	

※添付資料として事業参画表明書の写しを提出